個票データ等の利用に関する申出書

様式１

令和　　年　　月　　日

国税庁長官　　　　　　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 税務大学校との共同研究に際して、以下のとおり、個票データ等の利用を申し出ます。  ※以下、①から⑧については本様式には概要を記載し、詳細を研究計画書（様式３）にて提出すること。 | | |
|  | ①個票データ等の利用目的 | □　学術研究振興　　　　□　施策推進 |
| ②公募している研究テーマ |  |
| ③研究等の名称 |  |
| ④研究等の概要（内容、個票データ等の利用方法、作成する資料等の内容等） |  |
| ⑤他の情報との照合の有無 | □　有　□　無  ※有りの場合、以下を記載。  データの名称  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  データの内容  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  照合を行う必要性  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ⑥研究等の成果の公表時期及び方法並びに発表予定の内容  ※予定しているものを全て記載。 | * 論文　（予定時期　年　月） * 報告書（予定時期　年　月） * 学会・研究会等での公表（予定時期　年　月; 予定時期　年　月） * その他　（予定時期　年　月：具体的な公表方法　　　　　　　）   発表予定の内容 |
| ⑦個票データ等の利用期間 | 希望する利用開始時期：○○年○○月  利用期間：利用開始日（許諾通知書の日付）より○○か月  ※上限２年間。 |
| ⑧その他必要な事項 | | |
|  |  | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 以下の内容については、各申出者が記載し、職務経歴書（様式２）を添付して提出すること。 | | | |
| ⑨申出者　（□　代表者） | | | |
| （氏名） | |  | |
| （所属機関名・職名） | |  | |
| （住所） | | 〒 | |
| （電話番号） | |  | |
| （電子メールアドレス） | |  | |
| ⑩所属機関 | | | |
| （所属機関名） | |  | |
| （所在地） | | 〒 | |
| （電話番号） | |  | |
| （電子メールアドレス） | |  | |
| （代表者又は管理者の氏名） | |  | |
| ⑪利用を希望する個票データ等の区分 | | □個票データ　　　　　□分析結果等 | |
| ⑫過去３年以内に獲得した外部研究資金の制度名、採択年度、研究課題名  ※公的機関によるものだけでなく、獲得している外部研究資金を全て記載すること。 | | | |
|  | 制度名 | 採択年度 | 研究課題名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ⑬申出者の本申出書に記載された研究等の分野での過去の実績  ※公的統計の調査票情報を含むミクロデータの利用経験の有無についても記載すること。 | |  | |
| ⑭分析結果等の利用場所  ※日本国内の自己の所属機関が管理する場所を記載すること。 | |  | |
| ⑮ガイドライン等の了承の有無 | | □　本申出書は税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン、個票データ等の利用規約及び個票データ等の利用に関し、国税庁が事前に説明・確認した内容（ウェブサイト等で周知した内容を含む。）を了承した上で提出するものです。 | |

備考

１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２　個票データ等の利用申出者は５名を上限とし、そのうち個票データの利用申出者を１名以上含めること。

３　本様式は応募する研究等の内容ごとに作成し、一通の申出書で複数の利用申出を行わないこと。

４　本様式の提出に当たっては、各申出者の職務経歴書（様式２）及び研究計画書（様式３）を添付すること。

５　①から⑧の記載及び研究計画書（様式３）の添付は、代表者になっている申出者の申出書に行うこととして、その他の申出者の申出書については、省略することとして差し支えない。

６　⑫の外部研究資金には、研究代表者又はそれ以外にかかわらず、獲得しているものを全て記載し、獲得していることが分かる通知書の写し等を添付すること。

なお、外国の制度を記載した場合、名称はアルファベットとカタカナを併記し、国名を必ず記載すること。

７　⑬の過去の実績については、申出者の本申出書に記載された研究等の分野での過去の実績だけでなく、公的統計の調査票情報を含むミクロデータの利用経験の有無についても記載し、利用経験がある場合はどのようなミクロデータを利用したかも併せて記載すること。

８　⑭の分析結果等の利用場所については、日本国内の自己の所属機関が管理する場所を一か所記載することとし、それ以外の場所を記載した場合は、国税庁が必要に応じ事前に管理状況について監査を実施した上で、当該場所において利用することが相当であると認められる場合には、その利用を認めることとする。

９　本申出書に記入された個人情報については、税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用における個票データ等の利用に関する業務のみに使用し、申出者の許可なくそれ以外の目的で使用しない。